

令和元年度

事業報告書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

令和元年度事業報告書

目次

I. 概況	1
II. 事業の実施状況	2
1. バリアフリー推進事業	2
2. 交通環境対策事業	8
3. バリアフリー推進部、交通環境対策部連携事業	11
4. 鉄道駅移動円滑化施設整備事業	12
5. 広報	14
6. 他団体の主催する会議等への参加状況	15
III. 総務関係事項	19
1. 評議員会・理事会の開催状況	19
2. 評議員・役員名簿（令和2年3月31日現在）	22
3. 賛助会員一覧	24
4. 基本財産の状況	26
5. 登記・届出・提出	27
附属明細書について	28

I. 概況

当財団は、日本財団からの助成、基本財産運用収入等を原資として公益目的事業に取り組んでいる。

令和元年度のバリアフリー推進事業については、日本財団助成事業である「海上交通バリアフリー施設整備推進」、「共生社会実現に向けた移動円滑化基金事業執行のための基金造成」を始めとして、「交通事業者と一般向けバリアフリー啓発・教育の実施」等 10 事業であった。

また、交通環境対策事業については、「運輸事業におけるグリーン経営認証制度の実施」等 9 事業であった。

鉄道駅移動円滑化施設整備事業については、平成 12 年度に国の委託を受けて開始し、施設の整備は平成 23 年度をもってすべて終了、現在は、施設の貸付事業のみとなっており、令和元年度末の対象駅数は、124 駅である。

Ⅱ. 事業の実施状況

1. バリアフリー推進事業

(1) 交通事業者と一般向けバリアフリー啓発・教育の実施

公共交通従事者のバリアフリー接遇・介助水準の向上を目的としてバリアフリー研修を実施した。令和元年度は首都圏と関西地域での交通サポートマネージャー研修（鉄道・バス計6回）を実施するとともに、京都市交通局（地下鉄・バス）向け研修3回、神戸市交通局（地下鉄）向け研修1回を実施し、合計で287名が修了した。これまでの累計修了者数は1,648名となった。また、研修の普及、改善を図るため障害当事者の講師などが参加する「普及推進会議」を首都圏と関西地区で開催し、講師、関係者の意見交換を行なった。さらに障害者団体が実施する当事者講師養成研修を共催し、今後の講師獲得に向けた取り組みの一環とした。また、新たな研修用動画を制作した。

一般向けには、フレッシュコース・ジュニアコースの冊子に加え、冊子簡易版を作成した。また、日本民営鉄道協会のご協力により、東武博物館、地下鉄博物館で夏休みバリアフリー教室を実施した他、小学校（18件）、中学校（5件）、大学、自治体等（11件）と協力して34ヶ所でバリアフリー教育プログラムを展開した。

(2) 公共交通事業等に従事する者に対する手話教室の開催

聴覚障害者の公共交通機関による移動の円滑化を図るため、公共交通事業等に従事する者を対象とする手話教室を開催した。令和元年度は首都圏において11名（8事業者）、大阪地区において15名（8事業者）が手話教室を修了した。また、出張手話教室を実施し1事業者15名が受講した。

(3) バリアフリー推進勉強会等の開催、障害者等とのネットワークの構築及び関係学会等との連携

交通バリアフリーを推進する上での課題等についてハード・ソフトの両面から最新の動向を踏まえて、関係者等との意見交換、情報交換を行うことを目的として、バリアフリー推進勉強会を3回（東京2回、関西1回）

開催した。また、日本福祉のまちづくり学会特別研究委員会との共催でセミナーを実施した。

障害者団体とのネットワーク構築を目的として、2団体への訪問、2団体との面談を行い交通バリアフリーに関する意見交換を行った。また、バリアフリー推進部の活動への助言、協力を得る目的で3名のバリアフリー推進アドバイザーを任命するとともに、高速道路休憩施設（SA, PA）のバリアフリー状況等に関する調査を実施した。

（4） オリンピック、パラリンピック開催に向けた移動と交通に関する調査等

2020年東京オリンピック、パラリンピック開催に向けた移動と交通に関して、①有識者・障害当事者へのインタビュー調査、②ボランティアなど人的対応によるシームレスな移動支援実現の調査（継続調査）、③トイレ関連等の標準案内用図記号の検討、④空港における障害者支援の検討を実施した。

①は平成30年度までの意識調査結果を踏まえて2020東京オリパラへの課題、レガシーとして取り組むべき方向性について、有識者・障害当事者14名へのインタビュー調査を実施した。②は（一財）国土技術研究センターとの共同研究として、「障害の社会モデルから考える「心のバリアフリー研修」用動画（聴覚障害編）を作成し、車いす編等と合わせ、自治体、大学、交通事業者等で実施した。③は2020東京オリパラ開催に向けてわかりやすいサイン環境を目指すため平成30年度に作成した8項目を追加した「標準案内用図記号ガイドライン改定版」の改正を進める予定であったが、新型コロナウイルスの影響により委員会開催を延期としたため、令和2年度に改正を進める予定である。④はハード・ソフトの両面から空港のユニバーサルデザイン計画を進めるため、実態把握を目的として4つの地方空港の空港UD診断を実施した。

（5） さまざまな障害等の対応に関する調査等

① 障害者差別解消法

都道府県、政令市、中核市、東京23区を対象に、地方公共団体が設置する障害者差別解消支援地域協議会の設置状況、活動内容、交通に関する取扱い事例の有無等について調査を行った。

② 認知症者の交通機関対応

認知症者の交通機関利用を支援する、「おでかけサポートカード」を活用し、交通事業者講習会（京都市交通局人権研修への協力）を実施した。

③ 不便さ調査

サーバー切替に伴い事業整理を行った。

④ バリアフリー認証制度の検討

平成30年3月のバリアフリー法改正で障害者等の参画による評価等を行う会議が開催され、今後障害当事者も参加する評価の重要性が更に増してくると考えられることから、既に法律に基づくバリアフリー認証制度を施行している韓国の調査（平成30年度）に続き、韓国が参照したとされるドイツのバリアフリー整備の評価・推進の取り組みの制度や実施状況の調査を実施した。

(6) 移動円滑化促進のための基礎調査

① ウェブアクセシビリティに関する講習会の開催

バリアフリー整備ガイドラインにおいてウェブアクセシビリティに関する項目が追加されたことを受け、ウェブアクセシビリティの基本的な考え方を周知する目的で、東京と大阪で交通事業者向けのセミナーを実施した。

② エスカレーターへの誘導ブロック敷設に関する方策検討

国土交通省で別途検討の予定があることから本年度の実施は見送った。

③ バリアフリー好事例の周知

バリアフリー整備ガイドライン（旅客施設編、車両等編）に掲載されている参考例について、好事例を周知する目的からウェブサイト版の事例集を構築した。ガイドラインの項目、設備名称、障害種別等のキーワードから関連する項目を容易に検索することが可能となった。

(7) 海上交通バリアフリー施設整備推進

離島等における高齢者・障害者等の日常生活や社会生活に必要な移動の円滑化を推進するため、旅客船及び旅客船ターミナルのバリアフリー施設整備に対して助成した。

令和元年度の助成金交付先は次のとおり。

○旅客船

(順不同)

事業者名	船名	対象施設
ハートランドフェリー(株) ※	旅客船兼自動車渡船 「アマポーラ宗谷」 (北海道)	エレベーター、バリアフリー客室、バリアフリー便所、スロープ、運航情報提供表示装置 等
(有)高福ライナー※	旅客船 「高福ライナー2」 (兵庫県)	バリアフリー客席、触知案内図、スロープ 等
両備フェリー(株)	旅客船兼自動車渡船 「おりんぴあどりーむせと」 (岡山県)	エレベーター、バリアフリー客席、バリアフリー便所、運航情報提供表示装置 等
(有)笠岡フェリー	旅客船兼自動車渡船 「第式拾八大福丸」 (岡山県)	バリアフリー客室、バリアフリー便所、スロープ、運航情報提供表示装置 等
大三島ブルーライン(株)	旅客船兼自動車渡船 「みしま」 (愛媛県)	バリアフリー客室、バリアフリー便所、スロープ、運航情報提供表示装置 等
(有)新喜峰	旅客船 「あいほく2」 (愛媛県)	バリアフリー客席、タラップ、触知案内図、手すり 等
崎戸商船(株)	旅客船兼自動車渡船 「みしま」 (長崎県)	エレベーター、バリアフリー客席、バリアフリー便所、運航情報提供表示装置、触知案内図 等
(有)安栄観光	旅客船 「ぱいじま2」 (沖縄県)	乗下船用スロープ、タラップ
松島島巡り観光船(企組) ※	旅客船 「仁王丸」 (宮城県)	バリアフリー客席、バリアフリー便所、運航情報提供表示装置、タラップ 等
箱根観光船(株)	旅客船 「クイーン芦ノ湖」 (神奈川県)	エレベーター、バリアフリー客席、バリアフリー便所、手すり、触知案内図 等
南海フェリー(株)※	旅客船兼自動車渡船 「フェリーあい」 (和歌山県)	エレベーター、バリアフリー便所、スロープ

瀬戸内海汽船(株)	旅客船兼自動車渡船 「シーパセオ」 (広島県)	エレベーター、バリアフリー便所、 運航情報提供表示装置、手すり 等
石崎汽船(株)	旅客船兼自動車渡船 「旭洋丸」 (愛媛県)	エレベーター、バリアフリー客室、 バリアフリー便所、スロープ、 触知案内図 等
阪九フェリー(株)※	旅客船兼自動車渡船 「せつつ」 (福岡県)	エレベーター、バリアフリー便所、 音声誘導装置、車椅子対応カウン ター 等
全14事業者	旅客船 14隻	

※印については事業延長

○旅客船ターミナル

(順不同)

事業者名	ターミナル名	対象施設
塩竈市 (東日本大震災により 被災した事業者)	マリゲート塩釜 (宮城県)	タラップ
名鉄海上観光船(株)	河和港 (愛知県)	浮棧橋のバリアフリー化工事
丹後海陸交通(株)	日出駅 (京都府)	バリアフリー便所 等
国道九四フェリー(株)※	佐賀関港フェリーターミナル (大分県)	エレベーター、バリアフリー便所、 誘導ブロック、手すり 等
(株)シークルーズ	ミオ・カミーノ天草 (熊本県)	運航情報提供表示装置
小豆島町	田浦映画村渡船場 (香川県)	棧橋バリアフリー化工事
全6事業者	旅客船ターミナル6カ所	

(8) ECOMO交通バリアフリー研究・活動助成

今後の交通バリアフリー推進に寄与することを目的として、交通バリアフリーに関わる先進的な調査研究や研究開発を行う研究者や活動を行う個人、団体等に対し12件(一般部門7件、研究・活動部門5件)の助成を行った。また、令和元年6月に平成30年度の助成対象事業について成果報告会を開催した。

(9) 交通バリアフリー情報提供システムの運営等

高齢者、障害者等が公共交通機関を円滑に利用できるようにするため、駅構内のバリアフリー施設、乗り換え案内のバリアフリー情報をインターネット等で提供するシステム（らくらくおでかけネット）の運営及び情報更新等を行った。

日本財団助成事業

(10) 共生社会実現に向けた移動円滑化基金事業執行のための基金造成

2020年パラリンピック東京大会を契機として、「心のバリアフリー」と「ユニバーサルデザインの街づくり」に取り組む「共生社会ホストタウン」の拡大など地域における共生社会実現に向けた機運が醸成されつつあり、この取組をパラリンピック後もレガシーとして継続する必要がある。

地域における先駆的なハード・ソフト両面のバリアフリー化の取組を推進し、共生社会実現に向けこれまで指摘されてきたが十分に対応ができていなかった港湾・空港施設におけるリムジンバスのバリアフリー化、旅客船・小型航空機等の乗船時・搭乗時のバリアフリー化、及び避難所となる学校施設のバリアフリー整備等に対して、基金を活用した支援を行う。また、オリンピック・パラリンピック後のレガシーについて、さらなる交通バリアフリー促進の観点から共生社会ホストタウンなど先進的取り組みを広く共有し、国内各地にバリアフリーの展開を図るためシンポジウム等を開催する。

令和元年度においては、上記内容を概要とする事業の令和2年度から令和6年度まで5年間にわたる執行に資するため、当該基金の造成を行った。

2. 交通環境対策事業

(1) 運輸事業におけるグリーン経営認証制度の実施

トラック、バス、タクシー、倉庫、港湾運送、旅客船、内航海運の7業種合わせて、目標2,090件に対し2,052件（新規64件、更新1,988件）3,243事業所を登録した。

なお、令和2年3月末時点での認証登録数は4,097件6,646事業所となり、普及率は事業者数ベースで0.9%（旅客船）～4.5%（トラック）、両台数ベースではトラック11.3%、バス13.3%、タクシー15.8%となっている。

(2) エコ通勤優良事業所認証制度の実施

エコ通勤優良事業所認証制度は、エコ通勤を積極的に推進している事業所を認証し、その取組事例を広く紹介することで普及促進を図るものである。

令和元年度は、本認証制度の更なる普及を図るため、プロモーション戦略の対象・内容の検討を継続した。実際に、その検討状況や登録要因の分析結果を学会等で発表するとともに、新たに策定したビジュアル・アイデンティティを適用した企業・事業所等向け啓発リーフレットを作成・印刷し、地方運輸局や自治体と連携した広報活動に努めた。

(3) エコドライブの普及

エコドライブは、地球温暖化対策のCO₂排出抑制策として国民の誰もが手軽に実施できる取組みであり、エコドライブ普及連絡会を中心に関係団体が協力して積極的に推進しているところである。

令和元年度は、エコドライブ講習認定団体への支援を継続するとともに、引き続き「エコドライブ活動コンクール」を実施し、11月に開催した「エコドライブシンポジウム」で、国土交通大臣賞、環境大臣賞等の表彰を行った。

(4) 環境的に持続可能な交通の普及

「環境的に持続可能な交通（E S T）」を地方自治体や交通事業者等へ浸透させるため、地方ブロックごとのセミナーの開催、EST 交通環境大賞、人材養成研修等を継続して実施するとともに、10月にベトナムで開催されたアジアE S T地域フォーラムで財団の取組を発表し、12月にスペインで開催されたC O P 2 5に参加し、現地ジャパンパビリオンで運輸部門の温暖化対策に関するセミナーを開催した。

また、低炭素な地域交通体系確立の観点から地域バス交通の活性化について、有識者、事業者団体及び行政等と連携し、これまでのセミナーで紹介された事例を整理し、HPに掲載した。

さらに、運輸・交通分野における環境問題(地球温暖化、大気汚染、廃棄物・リサイクル、海洋汚染、騒音等)とその対策についての包括的な情報を提供するため、国土交通省総合政策局環境政策課の監修のもと「運輸・交通と環境」の2020年版を作成・発行した。また、国際会議等で配布するため2019年英訳版を作成した。交通環境分野における国の施策及び当財団の活動を網羅し、市民団体、企業等の取組みも織り交ぜた本誌は、他に類書もなく広くこの分野で活用されている。

(5) モビリティ・マネジメント教育（交通環境学習）の普及

交通環境学習の普及を目指し、滋賀県に対して支援を継続して行うとともに新たに八戸市と浦添市への支援を開始した。さらに小学校13校に対して直接支援を実施した。

また、引き続き一橋大学商学部に寄附講義科目「交通政策論（交通と環境）」を開設し、夏学期に講義を実施した。

(6) 地域における外国人旅行者等の円滑な移動の推進

地域において外国人旅行者等が目的地まで円滑に移動するための交通機関の改善、案内情報の充実化等の環境整備を推進するため、引き続き十勝圏二次交通活性化推進協議会と三好市のわかりやすい公共交通機関などの案内や周遊地図の作成などを行い、支援を終了した。

(7) 交通・観光分野におけるカーボンオフセットの普及

交通・観光分野でのカーボンオフセットの普及促進を図るため、事業者が自社商品・サービスにカーボンオフセットを導入する際の負担を軽減する支援システム（平成 21 年度に構築）を継続して運用しつつ、民間主導によるシステム運用へと移行した。

(8) エコプロ展への出展

エコプロ展は、環境配慮型製品・サービスの普及を目的に、1999 年から毎年開催されている環境総合展示会であり、ビジネスマンや行政担当者、一般消費者が来場する国内有数の環境イベントである。

令和元年度も、同展示会に継続して出展し、運輸部門における地球温暖化問題の現状やその対策の紹介を行うとともに、当財団活動への理解を深める取り組みとした。

(9) グリーンスローモビリティ（電動小型低速車）の普及

今後の更なる低炭素社会に対応するため、環境負荷が少なく歩行者や車とも共存できる新たなモビリティとして、平成 28 年度より活用や普及に向けた検討をしている。

令和元年度は、社会実験のための車両貸与や研修会の開催等、導入検討地域へ支援活動を実施している。

3. バリアフリー推進部、交通環境対策部連携事業

今後のモビリティ、アクセシビリティのあり方の検討

本事業は、少子高齢化が進む状況を踏まえ、すべての人が安心して利用できる人と地球にやさしい持続可能なモビリティ、アクセシビリティの実現に向けて、今後当財団が取り組むべき方向性について検討を行うことを目的としたものである。

平成30年度を初年度として、財団役職員と学識者による検討委員会を立ち上げ、検討の前提となる、自動運転、情報提供・コミュニケーションツール等の技術の動向、移動に関する包括的な取り組みとされるMaaS (Mobility-as-a-Service) 等の、モビリティ、アクセシビリティをめぐる情勢について、動向を把握し、認識の共有を図って来た。

令和元年度においては、それを踏まえて、テーマごとに、財団の取り組みのあり方に関しての財団側の案を提示し、とりまとめの方向性について、引き続き、委員会での意見交換を行った。

4. 鉄道駅移動円滑化施設整備事業

平成 12 年度に国の委託を受けて開始した鉄道駅移動円滑化施設整備事業は、平成 23 年度に移動円滑化施設の整備をすべて終了し、整備した 129 駅の施設の、これら各駅を管理する鉄道事業者 16 社に対する貸付事業のみを行ってきた。

このうち、平成 30 年度に 1 駅、令和元年度に 4 駅について、貸付期間満了等によって事業を終了し、令和元年度末現在、貸付対象は 124 駅となっている。

貸付施設（124 駅）の内訳

- | | |
|--------|--|
| JR 北海道 | 大麻（江別市） |
| JR 東日本 | 津田沼（習志野市）、根岸（横浜市）、東十条（東京都北区）、西八王子（八王子市）、町田（町田市）、平塚（平塚市）、高崎（高崎市）、北上尾（上尾市）、荻窪（杉並区）、鎌倉（鎌倉市）、府中本町（府中市）、逗子（逗子市）、鴻巣（鴻巣市）、大磯（神奈川県大磯町）、新横浜（横浜市）、国分寺（国分寺市）、東鷲宮（久喜市） |
| JR 東海 | 刈谷（刈谷市）、東刈谷（刈谷市）、土岐市（土岐市）、富士（富士市）、大府（大府市）、高蔵寺（春日井市）、岡崎（岡崎市）、瑞浪（瑞浪市）、西焼津（焼津市）、恵那（恵那市）、米原（米原市）、片浜（沼津市）、鷲津（湖西市）、豊田町（磐田市）、新居町（湖西市）、垂井（岐阜県垂井町）、清洲（稲沢市）、掛川（掛川市）、六合（島田市）、共和（大府市）、笠寺（名古屋市） |
| JR 西日本 | 守山（守山市）、野洲（野洲市）、松井山手（京田辺市）、広（呉市）、高槻（高槻市）、宮内串戸（廿日市市）、弁天町（大阪市）、大阪城公園（大阪市）、四条畷（大東市）、英賀保（姫路市）、吹田（吹田市）、横川（広島市）、岡山（岡山市）、鴻池新田（東大阪市）、倉敷（倉敷市）、五日市（広島市）、小野（大津市）、尾道（尾道市）、鳳（堺市）、徳山（周南市）、久米田（岸和田市）、美章園（大阪市）、馬堀（亀岡市）、阿品（廿日市市）、福山（福山市）、千里丘（摂津市）、摂津富田（高槻市）、三国ヶ丘（堺市）、稲荷（京都市）、宝殿（高砂市）、上郡（兵庫県上郡町）、新井口（広島市）、星田（交野市）、甲子園口（西宮市）、 |

	中庄（倉敷市）、六十谷（和歌山市）、 京橋（大阪市）、平野（大阪市）、新田（宇治市）
西 武	狭山ヶ丘（所沢市）、 大泉学園（練馬区）、飯能（飯能市）、西所沢（所沢市）、 保谷（西東京市）、下山口（所沢市）
東 急	菊名（横浜市）、自由が丘（目黒区）
京 王	高井戸（杉並区）、井の頭公園（三鷹市）、 西永福（杉並区）
相 鉄	和田町（横浜市）
京 急	戸部（横浜市）
箱根登山	箱根湯本（神奈川県箱根町）
名 鉄	矢作橋（岡崎市）、刈谷（刈谷市）、国府（豊川市）、 美合（岡崎市）、江南（江南市）、西春（北名古屋市）、 岩倉（岩倉市）、犬山（犬山市）、国府宮（稲沢市）
近 鉄	高の原（奈良市）、向島（京都市）、筒井（大和郡山市）、 河内山本（八尾市）、大和西大寺（奈良市）
南 海	金剛（大阪狭山市）、北野田（堺市）、貝塚（貝塚市）
阪 急	長岡天神（長岡京市）、南茨木（茨木市）、 上牧（高槻市）、岡本（神戸市）、豊津（吹田市）、 阪神国道（西宮市）、正雀（摂津市）、富田（高槻市）、 石橋（池田市）、関大前（吹田市）、 水無瀬（大阪府島本町）、大山崎（京都府大山崎町）、 庄内（豊中市）
神 鉄	湊川（神戸市）
西 鉄	西鉄二日市（筑紫野市）

（ ）内は、所在地方自治体名

5. 広報

(1) 広報誌「エコモ」の発行

財団の活動状況を紹介するとともに、高齢者・障害者等の公共交通機関における利用の円滑化対策、交通分野の地球温暖化対策等の交通環境に関する情報等を広く提供するため、広報誌「エコモ」第63号、第64号、第65号を作成、配布した。

(発行部数 各 5,000部)

(2) ホームページ (<http://www.ecomo.or.jp>)の更新

ホームページにおいて、財団事業の認知度の向上及び内容の分かり易さの向上を図るとともに、財団の事業活動等を随時掲載し周知した。

なお、令和元年度における月平均の訪問数は約4万2千件であった。

6. 他団体の主催する会議等への参加状況

《出展》

- ・エコプロ 2019 展示会

《共催》

- ・ DPI 障害当事者リーダー養成研修（大分）（DPI 日本会議）
- ・ 日本福祉のまちづくり学会 身体と空間特別研究委員会 セミナーin おおいた「みること・きくこと・さわることに関する基礎講座」（一般社団法人日本福祉のまちづくり学会 身体と空間特別研究委員会）
- ・ 第 11 回土木と学校教育フォーラム
- ・ 暮らしの足をみんなで考える全国フォーラム 2019

《後援》

- ・ 日本福祉のまちづくり学会第 22 回全国大会（一般社団法人日本福祉のまちづくり学会）
- ・ 日本福祉のまちづくり学会 災害研究・支援委員会「高齢者、障害者等の災害対応に関するセミナー（一般社団法人日本福祉のまちづくり学会 災害研究・支援委員会）
- ・ 日本福祉のまちづくり学会 災害研究・支援委員会「復興とユニバーサルデザイン 東日本大震災の復興事業の実態から考える」（一般社団法人日本福祉のまちづくり学会 災害研究・支援委員会）
- ・ 第 34 回リハ工学カンファレンス in さっぽろ（一般社団法人日本リハビリテーション工学協会）
- ・ 第 4 回 目が見えない・見えにくい私だから考えついた“とっておきのアイデア”コンテスト（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ エスカレーターマナーアップ推進活動（公益財団法人東京都理学療法士協会）
- ・ 第 18 回 ピポ・ユニバーサル駅伝大会（NPO 法人コミュニケーション・スクエア 21）
- ・ 第 14 回日本モビリティ・マネジメント会議
- ・ 「グリーン・エコプロジェクト事業」（一般社団法人大阪府トラック協会主催）

- ・ 第12回アジアEST地域フォーラム（国際連合地域開発センター等）
 - ・ グリーンスローモビリティシンポジウム（大阪、福岡）（国土交通省）
- 《協賛》
- ・ 「私とみんなてつ」小学生新聞コンクール（一般社団法人日本民営鉄道協会）
 - ・ ENEX2020－第44回地球環境とエネルギーの調和展－

《協力》

- ・ 公共交通シンポジウム2019 進む変革の波！地域の未来を担う公共交通～激流を乗り越え、地域の活性化につなげるために～（国土交通省関東運輸局）

《委員会等への出席》

（委員会）

- ・ バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会（国土交通省総合政策局安心生活政策課）
- ・ 移動等円滑化評価会議（国土交通省総合政策局安心生活政策課）
- ・ 子育てにやさしい移動に関する協議会（国土交通省総合政策局安心生活政策課）
- ・ 移動円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び整備に関する基準等検討会（国土交通省総合政策局安心生活政策課）
- ・ 移動円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び整備に関する基準等検討会（触知案内図に相当・代替する措置等検討ワーキング）（国土交通省総合政策局安心生活政策課）
- ・ 関東管内バリアフリーネットワーク会議（国土交通省関東運輸局）
- ・ アクセシブルデザイン推進協議会（幹事会メンバー）（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ AD国際標準化委員会（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ ISO/TC173/SC7 国内検討委員会（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ ISO/TC178 国内審議委員会（一般社団法人日本エレベーター協会）
- ・ ISO/TC145/SC1 国内委員会（一般財団法人日本規格協会）

- ・ JIS Z 8210 改正原案作成委員会本委員会、見直しに関する分科会及び案内用図記号に関するデザイン原則並びに理解度・視認性試験方法及びその判定基準の JIS 化検討委員会（一般財団法人日本規格協会）
- ・ ふじのくにユニバーサルデザイン推進委員会（静岡県くらし・環境部県民生活局）
- ・ ダイナミック・サイニングに関する国際標準化委員会（国立研究開発法人産業技術総合研究所）
- ・ 日本身体障害者補助犬学会第 12 回学術大会プログラム委員会（日本身体障害者学会）
- ・ 車椅子の自動車への固定に関する標準化調査委員会（一般社団法人日本福祉用具・生活支援用具協会）
- ・ 気候変動枠組条約第 25 回締約国会議（C O P 25）（国連気候変動枠組条約事務局）
- ・ 自動車運送事業のホワイト経営の「見える化」検討会（国土交通省）
- ・ 地域公共交通東北仕事人会議（国土交通省東北運輸局）
- ・ 地域 e モビリティ推進委員会（一般社団法人電気自動車普及協会）
- ・ かながわエコドライブ推進協議会（神奈川県）
- ・ グリーンスローモビリティ実証調査審査会（国土交通省）
- ・ 平成 30 年度地方運輸局等環境課長会議（国土交通省）
- ・ グリーンスローモビリティ車両等選定委員会（一般社団法人地域循環共生社会連携協会）
- ・ グリーンスローモビリティ活用事業審査委員会（一般社団法人地域循環共生社会連携協会）
- ・ I o T 技術等を活用したグリーンスローモビリティの効果的導入実証事業審査委員会（環境省）
- ・ 地域循環共生圏の構築に資するグリーンスローモビリティのあり方検討会（持ち回り開催）（環境省）
- ・ 第 60 回土木計画学研究発表会・秋大会（公益社団法人土木学会）

（講師・講演）

- ・ バリアフリー施策基礎研修（国土交通省国土交通大学校柏研修センター）
- ・ 障害者差別解消法に関する研修会 障害者を取り巻く現状と課題（厚生労働省東海北陸厚生局）

- ・ 駅ホーム声かけサポート講習会（埼玉県企画財政部交通政策課）
- ・ 県西圏域バリアフリーの街づくり普及・啓発事業（神奈川県小田原保健福祉事務所）
- ・ バリアフリー教室 女性と福祉～心のバリアフリー（神奈川県鎌倉保健福祉事務所）
- ・ 声かけサポーター養成講座（静岡県健康福祉部障害者支援局障害福祉課）
- ・ JICA2019年度国別研修（モンゴル国）「物理アクセシビリティの改善」（社会福祉法人AJU自立の家わだちコンピュータハウス）
- ・ JICA草の根協力型支援事業「イラン・キャラジ市におけるバリアフリー支援事業」（NPO法人イランの障害者を支援するミントの会）
- ・ 人権問題体験学習会（公益財団法人東京都人権啓発センター）
- ・ バリアフリー講習会 in 大分港（公益財団法人九州運輸振興センター）
- ・ 船舶における高齢者等の安全講習会（一般社団法人日本旅客船教会）
- ・ アラブ首長国連邦における人材育成に係る諸活動（一般財団法人日本国際協力センター）
- ・ 日本歩行訓練士会研修会（日本歩行訓練士会）
- ・ 宇都宮大学教員免許状更新講習（宇都宮大学）
- ・ 学習院大学大学院集中講義（学習院大学大学院）
- ・ 保健医療福祉行政論Ⅱ講義（国際医療福祉大学大学院）
- ・ 失語症のある方に役立つアプリ講習会（特定非営利活動法人日本失語症協議会）
- ・ 慶應義塾大学 バリアフリー／ユニバーサル・デザイン（BFDU）入門（中野泰志教授）
- ・ 公共交通機関におけるバリアフリー化の動向（クリヤマ株式会社）
- ・ 道南エリアにおける地域交通利便性向上実務者会議（北海道総合政策部）

（パネリスト）

- ・ 日本福祉のまちづくり学会第22回全国大会 サイン環境特別委員会研究討論会（日本福祉のまちづくり学会）

Ⅲ. 総務関係事項

1. 評議員会・理事会の開催状況

(1) 評議員会

- ① 第 17 回評議員会 令和元年 6 月 24 日
- 開催場所 弘済会館 4 階 梅
- 報告事項 平成 30 年度事業報告及び決算
平成 30 年度の投資状況等
- 出席等 決議に必要な出席評議員の数 8 名、出席 11 名、
欠席 4 名。理事出席 3 名。
- ② 第 18 回評議員会 令和元年 10 月 8 日
- 開催場所 弘済会館 4 階 菊
- 報告事項 日本財団に対する令和 2 年度助成金の交付申請、事業の
進捗状況、令和元年度上半期の投資状況
- 出席等 決議に必要な出席評議員の数 8 名、出席 14 名、
欠席 1 名。理事出席 3 名。
- ③ 第 19 回評議員会 令和 2 年 3 月 23 日
- 開催場所 弘済会館 4 階 菊
- 決議事項 評議員の選任、理事の選任
- 報告事項 令和元年度事業計画及び収支予算の変更、令和 2 年度事
業計画及び収支予算
- 出席等 決議に必要な出席評議員の数 8 名、出席 12 名、
欠席 3 名。理事出席 3 名。

(2) 理事会

- ① 第 35 回理事会 令和元年 6 月 7 日
開催場所 弘済会館 4 階 梅
決議事項 平成 30 年度事業報告及び決算、第 17 回定時評議員会の招集
報告事項 職務の執行の状況、平成 30 年度の投資状況等について
出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 11 名、
欠席 2 名。監事出席 2 名。
- ② 第 36 回理事会 令和元年 9 月 4 日
開催方法 決議の省略の方法
決議事項 第 18 回評議員会の招集
出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名全員から書面により異議がないこと
の意思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。
- ③ 第 37 回理事会 令和元年 10 月 8 日
開催場所 弘済会館 4 階 菊
決議事項 日本財団に対する令和 2 年度助成金の交付申請
報告事項 職務の執行の状況、事業の進捗状況、令和元年度上半期の投資状況
出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 9 名、
欠席 4 名。監事出席 2 名。
- ④ 第 38 回理事会 令和 2 年 2 月 17 日
開催方法 決議の省略の方法
決議事項 第 19 回評議員会の招集
出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名全員から書面により異議がないこと
の意思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

⑤ 第 39 回理事会 令和 2 年 3 月 23 日

開催場所 弘済会館 4 階 菊
決議事項 令和元年度事業計画及び収支予算の変更、令和 2 年度事業計画及び収支予算
報告事項 職務の執行状況、評議員の選任、理事の選任
出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 12 名、
欠席 1 名。監事出席 2 名。

2. 評議員、役員名簿（令和2年3月31日現在）

（1）評議員

（敬称略、五十音順）

役職名	氏名	現職
評議員	青山佳世	フリーアナウンサー
評議員	秋山哲男	中央大学研究開発機構教授
評議員	阿部一彦	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会会長
評議員	安藤信哉	公益社団法人全国脊髄損傷者連合会常務理事事務局長
評議員	石川裕己	公益財団法人海上保安協会会長
評議員	太田勝敏	東京大学名誉教授
評議員	鬼頭平三	元一般財団法人みなと総合研究財団理事長
評議員	兒玉康資	ダイコー株式会社代表取締役社長
評議員	寺尾 徹	社会福祉法人全国社会福祉協議会常務理事
評議員	戸矢博道	元 運輸 審 議 官
評議員	春田雄一	日本労働組合総連合会総合政策推進局 経済・社会政策局長
評議員	松田英三	元国土交通省運輸審議会委員
評議員	山内弘隆	一橋大学大学院経営管理研究科特任教授
評議員	山根香織	主婦連合会常任幹事
評議員	山本孝二	株式会社ハレックス相談役

評議員 15 名（定数：8 名以上 15 名以内）

(2) 役員

(敬称略、五十音順、*印は常勤)

役職名	氏名	現職
代表理事 (会長)	岩村 敬	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
代表理事 (理事長)*	大久保 仁	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
理事	入谷 誠	公益社団法人全日本トラック協会役員待遇審議役
理事	大来 哲郎	一般財団法人日本経済研究所常務理事兼事務局長
理事	奥村 俊晃	一般社団法人日本民営鉄道協会常務理事
理事	北村 公大	東急バス株式会社取締役常務執行役員 経営企画室長、資産活用部長兼務 (公益社団法人日本バス協会)
理事	坂本 尚史	東京都福祉保健局生活福祉部長
理事	櫻井 薫	東海汽船株式会社取締役船舶部長 (一般社団法人日本旅客船協会)
理事	櫻井 邦雄	元 気 象 庁 長 官
理事	深谷 光浩	東日本旅客鉄道株式会社総合企画本部投資計画部長
理事	横田 信秋	一般社団法人全国空港ビル事業者協会会長 (日本空港ビルディング株式会社 代表取締役社長執行役員兼COO)
理事*	吉田 哲朗	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
理事	和 迺 健 二	一般社団法人日本自動車工業会常務理事
監事	川村 泰利	一般財団法人全国福祉輸送サービス協会副会長
監事	山崎 薫	公益社団法人全日本トラック協会常務理事 総務部長、国際業務室長兼務

理事 13 名、監事 2 名(定数：理事 8 名以上 15 名以内、監事 2 名以内)

3. 賛助会員一覧

(会員数 46 団体)

北海道旅客鉄道株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
四国旅客鉄道株式会社
九州旅客鉄道株式会社
東武鉄道株式会社
西武鉄道株式会社
京成電鉄株式会社
京王電鉄株式会社
小田急電鉄株式会社
東京急行電鉄株式会社
京浜急行電鉄株式会社
東京地下鉄株式会社
相模鉄道株式会社
名古屋鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社
南海電気鉄道株式会社
京阪電気鉄道株式会社
阪急電鉄株式会社
阪神電気鉄道株式会社
西日本鉄道株式会社
新京成電鉄株式会社
泉北高速鉄道株式会社
北大阪急行電鉄株式会社
神戸電鉄株式会社
山陽電気鉄道株式会社
東京モノレール株式会社
公益社団法人日本バス協会

一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会
公益社団法人全日本トラック協会
一般社団法人日本物流団体連合会
一般社団法人全国空港ビル事業者協会
一般社団法人日本旅客船協会
一般社団法人日本海事検定協会
東 京 都
北 海 道
仙 台 市
社会システム株式会社
矢崎エナジーシステム株式会社
みずほ証券株式会社
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
リネットック株式会社
株式会社福・まち・交通研究所
富士フイルムイメージングシステムズ株式会社
ジョルダン株式会社

4. 基本財産の状況

基本財産

平成30年度末	13,000,000千円
令和元年度における出捐	0千円
令和元年度末	13,000,000千円

この基本財産は債券（12,905,833千円）、定期預金（94,167千円）で運用している。

5. 登記・届出・提出

(1) 登記

理事の変更

令和元年5月13日

会計監査人の変更

令和元年9月4日

(2) 届出・提出

理事の交代の届出

令和元年5月23日 内閣府

事業報告等の提出

令和元年6月27日 内閣府

事業計画等の提出

令和2年3月30日 内閣府

附属明細書について

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和2年6月

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団